期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,215,208,711	①期間進行基準を採用した業務：一般管理業務 ②当該業務にかかる損益等： ア）損益計算書に計上した費用の額：3,093 イ）自己収入にかかる収益計上額：15 ウ）固定資産の取得額：132 エ）敷金等の取得額：3 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	132,791,289	
	資本剰余金	3,603,000	
	計	3,351,603,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合　計		6,529,236,481	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金　額	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	1,142,058	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	110,348,358	事業費の不用額および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	1,650,143	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		研究開発交流支援	4,817,374	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	5,559,306	事業費の不用額
		法人共通	11,605,785	事業費の不用額
		小計	135,123,024	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	（事業期間経過のため全額収益化済）
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		—	（費用進行基準を採用した業務はない）
		小計	—	
	合　計		135,123,024	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	1,366,835	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	511,060,241	事業費の不用額および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	4,402,542	事業費の不用額
		研究開発交流支援	4,977,717	為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	81,890,921	事業費の繰越・不用額
		法人共通	8,328,108	事業費の不用額
		小計	612,026,364	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	（事業期間経過のため全額収益化済）
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		—	（費用進行基準を採用した業務はない）
		小計	—	
	合　計		612,026,364	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	(296,120,953) 1,905,140,354	事業費の繰越額・前払金額および為替差損による非収益化額 上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、収益化し中期目標期間の最終年に国庫納付を予定している。
		企業化開発	(191,240,020) 190,113,364	事業費の繰越額・前払金額および自己収入の増による非収益化額等 上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、収益化し中期目標期間の最終年に国庫納付を予定している。
		科学技術情報流通促進	185,273,886	事業費の繰越額・前払費用額および為替差損にかかる非収益化額
		研究開発交流支援	171,456,557	事業費の繰越額・前払金額および為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	61,637,402	事業費の繰越・不用額
		法人共通	88,725,519	事業費の不用額
		小計	(487,360,973) 2,602,347,082	